

四半期報告書

(第7期第1四半期)

株式会社ノエビアホールディングス

E 2 4 9 9 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ノエビアホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 N o e v i r H o l d i n g s C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	14,138	14,666	51,180
経常利益 (百万円)	2,758	3,360	7,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	941	1,133	5,049
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,100	1,496	4,854
純資産額 (百万円)	52,153	53,150	55,908
総資産額 (百万円)	88,602	88,262	89,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.55	31.99	142.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	60.0	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	2,340	5,960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,923	24	△1,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,501	△4,230	△3,640
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,457	36,190	37,895

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調を続けているものの、急激な為替相場の変動や海外経済の不確実性が高まり、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業を展開する国内外の市場においては、消費者の多様な潜在需要が見込まれます。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,666百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3,240百万円（同20.5%増）、経常利益は3,360百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,133百万円（同20.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①化粧品事業

カウンセリング化粧品の売上は、新商品の発売などにより前年を上回りました。セルフ化粧品の売上は、新商品及び既存シリーズが幅広い顧客層の支持を得て好調に推移しました。

その結果、化粧品事業の売上高は11,233百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は3,655百万円（同5.4%増）となりました。

②医薬・食品事業

医薬品の売上は、前年を下回ったものの、食品の売上は、好調に推移しました

その結果、医薬・食品事業の売上高は3,193百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は150百万円（前年同期のセグメント損失は185百万円）となりました。

③その他の事業

アパレル・ボディファッション関連の売上は、前年を下回りました。航空関連の売上は、前年を上回りました。

その結果、その他の事業の売上高は238百万円（前年同期比45.6%増）、セグメント損失は21百万円（前年同期のセグメント損失は104百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,446百万円減少し、88,262百万円となりました。主に、現金及び預金が1,697百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,310百万円増加し、35,111百万円となりました。主に、未払金が344百万円、支払手形及び買掛金が277百万円、流動負債（その他）が676百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,757百万円減少し、53,150百万円となりました。主に、前期末配当4,254百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益1,133百万円により利益剰余金が3,120百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の37,895百万円に比べ1,705百万円減少し、36,190百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,340百万円（前年同期比1,601百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益3,334百万円と、減少要因としては、法人税等の支払及び還付1,440百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は24百万円（前年同期比9,948百万円の支出減）となりました。これは、主に、有形固定資産の売却による収入211百万円と、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4,230百万円（前年同期比728百万円の支出増）となりました。これは、主に、配当金の支払4,200百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、270百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,451,653	35,451,653	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	35,451,653	35,451,653	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	35,451,653	—	7,319	—	1,830

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,448,600	354,486	—
単元未満株式	普通株式 3,053	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,451,653	—	—
総株主の議決権	—	354,486	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,959	36,261
受取手形及び売掛金	10,880	※1 12,248
商品及び製品	5,787	5,703
仕掛品	110	93
原材料及び貯蔵品	1,319	1,128
繰延税金資産	807	746
未収入金	3,088	2,405
その他	627	624
貸倒引当金	△28	△22
流動資産合計	60,552	59,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,672	4,562
機械装置及び運搬具（純額）	3,711	3,625
土地	13,832	13,653
リース資産（純額）	1,551	1,524
建設仮勘定	210	218
その他（純額）	219	221
有形固定資産合計	24,198	23,805
無形固定資産		
のれん	94	83
ソフトウェア	143	135
その他	90	90
無形固定資産合計	328	309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	1,881
繰延税金資産	1,855	1,939
その他	1,171	1,178
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	4,629	4,958
固定資産合計	29,157	29,074
資産合計	89,709	88,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	5,847
リース債務	117	117
未払金	3,407	3,752
未払法人税等	1,425	1,594
賞与引当金	65	51
返品調整引当金	375	433
その他	959	1,635
流動負債合計	11,921	13,432
固定負債		
リース債務	1,557	1,527
長期預り保証金	14,827	14,691
繰延税金負債	264	319
退職給付に係る負債	5,093	5,006
その他	136	134
固定負債合計	21,880	21,679
負債合計	33,801	35,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	48,420	45,299
自己株式	△0	△0
株主資本合計	55,739	52,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	557
為替換算調整勘定	△292	△88
退職給付に係る調整累計額	△116	△94
その他の包括利益累計額合計	44	374
非支配株主持分	125	157
純資産合計	55,908	53,150
負債純資産合計	89,709	88,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,138	14,666
売上原価	4,946	4,778
売上総利益	9,191	9,888
販売費及び一般管理費	6,501	6,647
営業利益	2,690	3,240
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	5	5
為替差益	14	30
受取賃貸料	18	3
受取和解金	—	51
その他	28	28
営業外収益合計	71	120
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	1	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	2,758	3,360
特別利益		
固定資産売却益	—	174
特別利益合計	—	174
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
減損損失	—	199
特別損失合計	3	201
税金等調整前四半期純利益	2,755	3,334
法人税、住民税及び事業税	1,934	2,207
法人税等調整額	△136	△21
法人税等合計	1,798	2,185
四半期純利益	957	1,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	941	1,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	957	1,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	103
為替換算調整勘定	4	221
退職給付に係る調整額	36	22
その他の包括利益合計	143	347
四半期包括利益	1,100	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	1,464
非支配株主に係る四半期包括利益	13	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,755	3,334
減価償却費	347	382
減損損失	—	199
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△15
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	315	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	△88
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	△11	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,195	△1,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△422	353
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,097	263
預り保証金の増減額 (△は減少)	△147	△136
その他	853	938
小計	3,595	3,774
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,865	△1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	738	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△17
定期預金の払戻による収入	619	17
有価証券の取得による支出	△9,996	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△90
有形固定資産の取得による支出	△505	△87
有形固定資産の売却による収入	0	211
無形固定資産の取得による支出	△22	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,923	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,494	△4,200
その他	△7	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,501	△4,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,682	△1,705
現金及び現金同等物の期首残高	37,139	37,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,457	※1 36,190

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—	96百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(株)ノエビアでは、「スキンケアフェア」(冬、夏)を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	24,549百万円	36,261百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△91百万円	△71百万円
現金及び現金同等物	24,457百万円	36,190百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,545	100	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	4,254	120	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	10,617	3,356	164	14,138	—	14,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	40	40	△40	—
計	10,617	3,356	204	14,178	△40	14,138
セグメント利益又は損失(△)	3,469	△185	△104	3,179	△489	2,690

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△489百万円の内訳は、セグメント間取引消去166百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円です。全社費用は、報告セグメントに所属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	11,233	3,193	238	14,666	—	14,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	43	43	△43	—
計	11,233	3,193	282	14,709	△43	14,666
セグメント利益又は損失(△)	3,655	150	△21	3,784	△543	3,240

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△543百万円の内訳は、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△620百万円です。全社費用は、報告セグメントに所属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化粧品事業」及び「医薬・食品事業」において、売却することとなった施設の土地・建物等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「化粧品事業」189百万円、「医薬・食品事業」10百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26.55円	31.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	941	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	941	1,133
普通株式の期中平均株式数(株)	35,451,643	35,451,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	4,254百万円
② 1株当たりの金額	120円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月2日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。